



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年2月7日

上場取引所 東名札福

上場会社名 日本製鉄株式会社  
 コード番号 5401 URL <https://www.nipponsteel.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 英二  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 大西 史哲

TEL 03-6867-2135、2146、2977、3419

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日~2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益 <sup>(※)</sup>		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,476,014	△2.2	△279,300	—	△372,502	—	△385,629	—	△351,561	—	△357,379	—
2019年3月期第3四半期	4,575,280	—	263,377	—	241,028	—	228,484	—	208,151	—	206,633	—

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△361,388	—	△388.23	—
2019年3月期第3四半期	40,934	—	234.11	—

<sup>(※)</sup> 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	7,759,638	3,179,062	2,819,003	36.3
2019年3月期	8,049,528	3,607,367	3,230,788	40.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2020年3月期	—	10.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,900,000	△4.5	△310,000	—	△440,000	—	△478.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、4ページ「1. 当第3四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(注) 詳細は、10 ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (IFRS により要求される会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	950,321,402株	2019年3月期	950,321,402株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	29,631,273株	2019年3月期	29,797,955株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	920,536,633株	2019年3月期3Q	882,602,690株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当第3四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）要約四半期連結財政状態計算書	5
（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
（3）要約四半期連結持分変動計算書	8
（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（IFRSにより要求される会計方針の変更）	10

## 1. 当第3四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (当第3四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済は、米国においては個人消費が底堅く推移しているものの、中国においては米中貿易摩擦を背景に個人消費を中心に景気が減速傾向にあり、同国政府がインフラ投資の促進等景気の下支え策を継続している状況にあります。日本経済は、雇用・所得環境が底堅く推移しているものの、通商摩擦や外需の減速に伴う製造業の景況悪化により、景気の停滞感が強まりつつあります。

#### (当第3四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上収益		事業利益	
	当第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前第3四半期
製鉄	39,888	40,432	△3,153	2,204
エンジニアリング	2,394	2,537	83	57
ケミカル&マテリアル(*)	1,693	1,910	173	197
システムソリューション	1,989	1,901	202	184
合計	45,965	46,783	△2,694	2,644
調整額	△1,205	△1,030	△98	△10
要約四半期連結損益計算書計上額	44,760	45,752	△2,793	2,633

(\*) 2018年10月、新日鉄住金化学(株)と新日鉄住金マテリアルズ(株)が統合し日鉄ケミカル&マテリアル(株)が発足したことにより、化学セグメントと新素材セグメントを統合し、ケミカル&マテリアルセグメントとした。前期のケミカル&マテリアルセグメントの数値は、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

### <製鉄>

国内外の鉄鋼需要については、中国の景気悪化懸念による消費財の生産減もあり、鋼板系品種を中心に需要の伸びは力強さを欠いています。国内では輸出や設備投資に関連する分野の活動水準が前年を下回っています。また、国内市況については、足元やや軟化しており、海外市況については、需要低迷に加えて、ロシアやインドからの鋼材流入等により ASEAN を中心に悪化しています。

このような事業環境において、当第3四半期の業績は、前年度の豪雨・台風・地震影響からの戻りがあるなか、コスト改善と紐付き分野の価格改善を進めてきたものの、生産出荷量の減少、原料価格の上昇、海外鋼材市況の悪化、本年度に発生した災害の影響（千葉県で発生した落雷による君津製鉄所の停電影響、日鉄日新製鋼(株)呉製鉄所第1製鋼工場の火災影響、台風15号による君津製鉄所等への影響）、在庫評価差、グループ会社損益悪化等により、前年同期に比べて減益となりました。

さらに、鹿島製鉄所、名古屋製鉄所及び広畑製鉄所については、継続的に赤字を計上している状況にあり、足元の経営環境等も踏まえ、減損損失を計上することと致しました。

製鉄セグメントとして、売上収益は3兆9,888億円（前年同期は4兆432億円）、事業利益は△3,153億円（前年同期は2,204億円）となりました。

### <エンジニアリング>

日鉄エンジニアリング(株)においては、製鉄・環境・エネルギー関連のプラント分野に関する建設・施設運営から、大型鋼構造建築・超高層建築・パイプライン建設等の多様な領域で、総合エンジニアリング技術を活かしたサービスをグローバルに提供しております。当期は、各分野における着実な実行管理によりプロジェクトが順調に進捗し、複数の国内案件が完成したことにより売上が堅調であったことに加え、関連会社の収益改善等もありました。

エンジニアリングセグメントとして、売上収益は2,394億円（前年同期は2,537億円）、事業利益は83億円（前年同期は57億円）となりました。

### <ケミカル&マテリアル>

日鉄ケミカル&マテリアル(株)においては、堅調に推移してきました黒鉛電極向けニードルコークスの需要が減少するとともに、スチレンモノマーの市況低迷が続きました。機能材料事業分野ではスマートフォン向け回路基板材料の販売は足元伸び悩んでおりますが、今後の需要増が期待される5G（第5世代移動通信システム）向け新規格の量産を開始致しました。また、データセンター投資の回復に伴うハードディスクドライブ需要の増加により、サスペンション向け金属箔の販売が伸長しました。

ケミカル&マテリアルセグメントとして、売上収益は1,693億円（前年同期は1,910億円）、事業利益は173億円（前年同期は197億円）となりました。

### <システムソリューション>

日鉄ソリューションズ(株)においては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当期は、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進による顧客の旺盛なIT投資等を背景として、堅調な事業環境が継続しました。その中で、IoTを活用したソリューションの販売拡大を積極的に進めるとともに、5G関連ソリューション販売に向けた整備にも取り組みました。

システムソリューションセグメントとして、売上収益は1,989億円（前年同期は1,901億円）、事業利益は202億円（前年同期は184億円）となりました。

### (当第3四半期の売上・損益)

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は4兆4,760億円（前年同期は4兆5,752億円）、事業利益は△2,793億円（前年同期は2,633億円）、加えて、事業再編損の計上、繰延税金資産の一部取崩し等により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は△3,573億円（前年同期は2,066億円）となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### (連結業績予想)

世界経済は、保護貿易的な政策等を背景に不確実性が高まっており、景気減速の傾向が継続するものと見込まれます。日本経済についても、世界経済の動向による影響及び消費増税に伴う消費マインド悪化の懸念等から、先行きの不透明感が強い状況にあります。

国内外の鉄鋼需要については、世界経済の動向に伴って、各分野において下振れリスクが高まっています。市況については、海外は先行きが不透明であり、国内と合わせて、今後の動向を引き続き注視していく必要があります。

2019年度の連結業績につきましては、全社をあげた設備・操業安定化対策やコスト改善の実行及び紐付き分野の価格改善を継続する一方で、生産出荷量の減少、グループ会社の損益悪化、事業用資産の減損損失の計上等により、第2四半期決算発表時(2019年11月1日)の予想に対して大幅に減少し、事業利益は△3,100億円となる見通しです。これに加えて、事業再編損の計上、繰延税金資産の一部取崩し等により、親会社の所有者に帰属する当期利益は△4,400億円となる見通しです。

### (利益分配に関する基本方針及び当期末の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通し等を踏まえて判断することとしております。

当期末の剰余金の配当については、第2四半期決算発表時(2019年11月1日)では未定としておりましたが、上記方針に従い、当期の業績見通し等を踏まえ、誠に遺憾ではありますが、実施を見送ることとさせていただきます(年間配当金としては1株につき10円)。

今後も中長期的には、国内市場は高齢化・人口減少やユーザーの海外現地生産拡大等に伴う鉄鋼需要の減少が見込まれ、海外市場においても競争激化が想定されます。一方、当社グループは、主力製鉄所が建設から50年程度経過し、現状の生産能力を維持するために大規模な老朽更新投資が必要な時期を迎える状況にあります。

こうした厳しい環境を見据え、当社は本日、「生産設備構造対策と経営ソフト刷新施策の実施について」を決定、公表致しました。

今回決定した生産設備構造を前提として、製鉄所統合によるシナジー効果、合理化による労働生産性向上、変動費改善等の効果を積み上げていくこととします。

加えて、今回の生産設備構造をステップとして、一層競争力ある最適生産体制の構築に向けた検討を継続するとともに、設備投資の選択と集中を実施し、さらには、今後の国内外の需給バランス、そのもとで当社が獲得しうる収益の動向等を見極めつつ、環境変化に応じ、さらなる対策を講じることとします。

合わせて、超ハイテン鋼板の供給体制強化、電磁鋼板能力・品質向上対策、インドエッサーール スチール社の買収等の成長分野・地域への戦略的投資を実行するとともに、将来的に収益回復の見込みがない不採算海外事業の再編・撤退を加速化するなど、収益力の向上に向けた諸対策も確実に推進していきます。

足元、「つくる力」の再構築及び紐付き分野の価格改善に継続して取り組むとともに、今般決定した諸施策の実行を通じ、一刻も早い収益基盤の立て直し・財務体質の改善を実現し、株主の皆様に対する利益還元を図ってまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	163,176	260,184
営業債権及びその他の債権	968,333	755,555
棚卸資産	1,567,116	1,586,117
その他の金融資産	16,915	208,443
その他の流動資産	143,669	136,476
流動資産合計	2,859,211	2,946,777
非流動資産		
有形固定資産	3,246,669	2,787,292
使用権資産	—	81,289
のれん	52,803	47,837
無形資産	106,131	93,885
持分法で会計処理されている投資	793,146	890,258
その他の金融資産	812,668	665,549
退職給付に係る資産	82,247	72,331
繰延税金資産	88,357	166,991
その他の非流動資産	8,292	7,424
非流動資産合計	5,190,316	4,812,861
資産合計	8,049,528	7,759,638
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,611,403	1,407,128
社債、借入金及びリース負債	515,355	590,575
その他の金融負債	1,017	1,602
未払法人所得税等	38,719	18,065
その他の流動負債	34,042	42,701
流動負債合計	2,200,538	2,060,074
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	1,853,876	2,142,886
その他の金融負債	6,501	4,809
退職給付に係る負債	186,755	169,302
繰延税金負債	28,253	31,531
その他の非流動債務	166,235	171,972
非流動負債合計	2,241,622	2,520,502
負債合計	4,442,160	4,580,576
資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	393,917	394,308
利益剰余金	2,300,175	1,964,629
自己株式	△58,831	△58,487
その他の資本の構成要素	176,000	99,027
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,230,788	2,819,003
非支配持分	376,579	360,059
資本合計	3,607,367	3,179,062
負債及び資本合計	8,049,528	7,759,638

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	4,575,280	4,476,014
売上原価	△3,976,280	△4,023,034
売上総利益	599,000	452,980
販売費及び一般管理費	△421,620	△430,973
持分法による投資利益	67,047	37,918
その他収益	58,569	63,855
その他費用	△39,619	△403,080
事業利益 (△は損失)	263,377	△279,300
災害損失	△22,349	—
事業再編損	—	△93,202
営業利益 (△は損失)	241,028	△372,502
金融収益	4,481	4,885
金融費用	△17,024	△18,013
税引前四半期利益 (△は損失)	228,484	△385,629
法人所得税費用	△20,333	34,068
四半期利益 (△は損失)	208,151	△351,561
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	206,633	△357,379
非支配持分	1,518	5,818
四半期利益 (△は損失)	208,151	△351,561
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	234.11	△388.23



要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	208,151	△351,561
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	△111,935	13,480
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△8,210	16,511
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2,653	2,487
純損益に振り替えられることのない項目合計	△122,798	32,480
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△535	△515
在外営業活動体の換算差額	△23,949	△26,536
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△19,933	△15,255
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△44,418	△42,306
その他の包括利益(税引後)合計	△167,217	△9,826
四半期包括利益合計	40,934	△361,388
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	44,818	△366,418
非支配持分	△3,884	5,030
四半期包括利益合計	40,934	△361,388

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	386,867	2,141,658	△132,162	334,701	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			206,633			
その他の包括利益					△110,268	△8,535
四半期包括利益合計	—	—	206,633	—	△110,268	△8,535
所有者との取引額等						
配当			△70,710			
自己株式の取得				△41		
自己株式の処分		0		4		
支配継続子会社に対する持分変動		△3,077				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,933		△10,469	8,535
連結範囲の変更に伴う変動等				△3		
所有者との取引額等合計	—	△3,076	△68,777	△40	△10,469	8,535
期末残高	419,524	383,791	2,279,515	△132,202	213,963	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△6,600	△6,998	321,101	3,136,991	387,905	3,524,896
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			—	206,633	1,518	208,151
その他の包括利益	△211	△42,798	△161,815	△161,815	△5,402	△167,217
四半期包括利益合計	△211	△42,798	△161,815	44,818	△3,884	40,934
所有者との取引額等						
配当			—	△70,710	△7,480	△78,190
自己株式の取得			—	△41		△41
自己株式の処分			—	4		4
支配継続子会社に対する持分変動			—	△3,077	△6,498	△9,576
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,933	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	△3	△182	△185
所有者との取引額等合計	—	—	△1,933	△73,827	△14,161	△87,988
期末残高	△6,811	△49,797	157,353	3,107,982	369,859	3,477,842

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	393,917	2,300,175	△58,831	248,020	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			△357,379			
その他の包括利益					12,893	17,392
四半期包括利益合計	—	—	△357,379	—	12,893	17,392
所有者との取引額等						
配当			△46,101			
自己株式の取得				△38		
自己株式の処分		△104		623		
支配継続子会社に対する持分変動		494				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替連結範囲の変更に伴う変動等			67,934		△50,541	△17,392
所有者との取引額等合計	—	390	21,833	344	△50,541	△17,392
期末残高	419,524	394,308	1,964,629	△58,487	210,371	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△4,433	△67,585	176,000	3,230,788	376,579	3,607,367
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			—	△357,379	5,818	△351,561
その他の包括利益	631	△39,956	△9,038	△9,038	△788	△9,826
四半期包括利益合計	631	△39,956	△9,038	△366,418	5,030	△361,388
所有者との取引額等						
配当			—	△46,101	△8,035	△54,136
自己株式の取得			—	△38		△38
自己株式の処分			—	519		519
支配継続子会社に対する持分変動			—	494	△320	173
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替連結範囲の変更に伴う変動等			△67,934	—		—
所有者との取引額等合計	—	—	△67,934	△45,366	△21,550	△66,916
期末残高	△3,802	△107,541	99,027	2,819,003	360,059	3,179,062

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用している。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用している。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいる。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断している。

過年度にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定している。

過年度にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識している。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定している。当該追加借入利率の加重平均は0.5%である。使用権資産は、リース開始時点から同基準を適用していたと仮定して算定した帳簿価額で測定を行っており、割引率については適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いている。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	45,800
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	46,754
適用開始日後に契約開始する解約不能オペレーティング・リース契約	△12,226
適用開始日(2019年4月1日)におけるリース負債	80,328

適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は、79,770百万円である。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用している。

- 減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- 当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- 延長又は解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用

また、過年度において連結財務諸表の連結財政状態計算書で表示していたIAS第17号のリース債務は、第1四半期連結会計期間より「社債、借入金及びリース負債」に含め表示している。